

本編目次

総論 ヌビキタスエコノミー

第1章 ヌビキタスエコノミー

第1節 情報通信産業の動向

➔ 1 情報通信産業の動向	4
1 情報通信製造業	5
2 情報通信サービス業	6
3 情報通信産業の設備投資動向	6
4 情報通信関連の消費動向	8
5 情報通信関連の投資動向	8
6 情報通信関連の輸出入動向	9
7 情報通信関連の物価動向	9
8 情報通信関連企業の株価動向	10
➔ 2 情報通信産業の現状	11
1 国内生産額及び実質GDP	11
2 雇用者数	12
➔ 3 情報通信が経済成長に与える影響	12
1 情報通信産業と経済成長（第一の効果）	12
2 情報通信資本ストックと経済成長（第二の効果）	13
3 ICT化と経済成長（第三の効果）	15

第2節 ヌビキタスネットワークの普及進展

➔ 1 インターネットの普及状況	17
1 インターネット利用者数の増大	17
2 ブロードバンド化	18
3 モバイル化	20
➔ 2 インターネットの利用状況	22
1 企業のインターネット利用状況	22
2 個人・家計のインターネット利用状況	22
3 インターネットのトラヒックの推移	23
4 インターネット利用の多様化	23
➔ 3 情報通信機器の普及状況	24
1 情報通信機器の世帯普及率	24
2 情報通信機器の国内出荷	24
3 情報通信機器の使用年数	24
➔ 4 携帯情報通信端末の高機能化の見通し	27
1 携帯情報通信端末の特性と現状	27

2 携帯情報通信端末の発展の方向性	27
3 携帯情報通信端末の端末機能に対する利用者の評価	28

第3節 通信・放送の融合・連携の動向

➔ 1 通信・放送の融合・連携の背景	29
➔ 2 通信・放送の融合・連携の意義	30
➔ 3 通信・放送の融合・連携をめぐる最近の動向	31
1 映像・音声コンテンツのインターネット配信の本格化	31
2 ネットワーク・端末等の共用化	32
3 通信・放送分野における事業者の相互参入・事業連携	34
➔ 4 通信・放送の在り方に関する懇談会	35

第4節 ヌビキタスネットワークによる新しい潮流

➔ 1 Web 2.0という新しい潮流	36
➔ 2 Web 2.0の概念	37
➔ 3 ロングテール現象	38
➔ 4 オープン化の流れとコラボレーションの進展	39
1 インターネットとオープンソース	39
2 OSSの影響	39
3 ソフトウェア分野の特色	40

第5節 消費者発信型メディアの台頭

➔ 1 消費者発信型メディアとネットワークの価値	42
➔ 2 ブログ	42
➔ 3 SNS	43
➔ 4 ネットワークコミュニティの影響力	43

第6節 消費購買行動の変化

➔ 1 情報コスト低下の影響	46
➔ 2 商品情報の収集とネットワーク	47
➔ 3 ネットワーク活用によるマッチングの向上	49
➔ 4 消費者による情報発信	49

第7節 企業の新しい広告戦略

➔ 1 広告活動におけるネットワーク活用	50
➔ 2 インターネット広告	51

コラム 地域におけるネットワーク活用	45
コラム 広告主とインターネット広告事業者	53
コラム Googleプラットフォームビジネス	58
コラム 国際取引	69

コラム コンテンツ制作の現状	75
コラム 企業内教育におけるeラーニング	85
コラム BPO、海外アウトソーシングの進展	92
コラム 中国におけるソフトウェアをめぐる状況	93

第2章 情報通信の現況

第1節 電気通信事業

➔ 1 電気通信市場	106
1 市場規模	106
2 事業者数	106
➔ 2 電気通信サービス	107
1 概況	107
2 固定通信	108
3 公衆電話	108
4 移動通信	108
5 衛星移動通信	110
6 IP電話の普及	111
7 専用線	111
➔ 3 電気通信の利用状況	114
1 総通信回数・総通信時間	114
2 距離区分別の通信状況	115
3 時間帯別の通信状況	116
4 事務用・住宅用の通信量	117
5 支出状況	118
➔ 4 電気通信料金	119
1 国内料金	119
2 通信料金の国際比較	120
3 接続料金	122
➔ 5 電気通信ネットワーク	123
1 加入者系ネットワーク	123
2 通信衛星	123
3 無線局	123

第2節 放送事業

➔ 1 放送市場	125
1 市場規模	125
2 事業者数	126
3 放送のデジタル化	126
➔ 2 放送サービス	128
1 公共放送（NHK）	128
2 地上民間放送	128

3 衛星放送	130
4 ケーブルテレビ	131
➔ 3 放送メディアの利用状況	132
1 加入者数及び放送支出	132
2 視聴時間	133
➔ 4 放送の国際展開	134
国際放送	134

第3節 郵便事業

➔ 1 郵便事業財政	135
➔ 2 取扱郵便物数	136
➔ 3 郵便局ネットワーク	137
➔ 4 信書便事業	138

第4節 研究開発・人材育成

➔ 1 情報通信分野の研究	139
1 研究費	139
2 国立大学と企業等との共同研究	140
3 特許	140
➔ 2 技術貿易	141
➔ 3 人材育成	141
1 研究者	141
2 就職	141

第5節 政府・公共分野の情報化

➔ 1 電子政府	143
1 行政サービスの電子化の状況	143
2 情報システムの構築状況	143
3 情報化推進のための組織体制	144
4 セキュリティポリシー等の策定状況	144
➔ 2 電子自治体	144
1 行政サービスの電子化の状況	144
2 情報システムの構築状況	145
3 情報化推進のための体制	145
➔ 3 公共分野	146
1 医療分野におけるICTの活用	146
2 教育分野におけるICTの活用	146

3 防犯・防災分野におけるICTの活用	147	1 海外の情報通信に関する国家戦略	153
第6節 海外の動向		2 米国の情報通信政策の動向	153
➔ 1 海外の情報通信市場	149	3 EUの情報通信政策の動向	154
1 市場規模	149	4 中国の情報通信政策の動向	155
2 電話の普及状況	149	5 韓国の情報通信政策の動向	155
3 インターネットの普及状況	150	6 インドの情報通信政策の動向	156
4 電気通信事業者の動向	151	コラム PtoP型IP電話	112
5 国際的なデジタル・ディバイドの状況	152	コラム 畜産物のトレーサビリティ	148
➔ 2 海外の情報通信政策の動向	153		

第3章 情報通信政策の動向

第1節 高度情報通信ネットワーク社会の実現

➔ 1 国家戦略の推進	158
➔ 2 u-Japan政策	159
1 u-Japan政策について	159
2 ICT政策大綱	159

第2節 情報通信政策の展開

➔ 1 電気通信政策の展開	161
(1) 電気通信分野における競争評価	161
(2) IP化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する検討	162
(3) ユニバーサルサービスの確保	163
(4) 携帯電話の番号ポータビリティの導入	163
(5) 事業者間の紛争処理	164
➔ 2 放送政策の展開	165
➔ 3 電波の有効利用政策の促進	166

第3節 情報通信ネットワークの高度化

➔ 1 ネットワークインフラの整備・推進	169
(1) フロントランナーにふさわしい高度なインフラの整備	169
(2) IPアドレス・ドメイン名の管理	171
(3) ネットワークのオールIP化に向けた対応	171
(4) 移動通信システム	172
(5) UWB (Ultra Wide Band: 超広帯域)無線システム	173
(6) 電子タグシステム	174
(7) 無線アクセスシステム	174
(8) ITS (高度道路交通システム)の推進	175
➔ 2 放送の高度化の推進	177
(1) 地上放送のデジタル化の推進	177

(2) 衛星放送を取り巻く環境変化への取組	180
(3) ケーブルテレビの高度化	182

第4節 安心・安全ネットワークの構築

➔ 1 電気通信サービスに関する消費者行政	185
(1) インターネット上の違法・有害情報対策	185
(2) 迷惑メール・フィッシング対策	186
(3) 振り込め詐欺等対策	188
➔ 2 情報セキュリティ及びプライバシー保護対策の推進	189
(1) 政府全体での情報セキュリティ対策	189
(2) インターネットの安心・安全な利用環境の実現	191
(3) 電気通信サービスにおける重要通信の確保	193
(4) 暗号技術の安全性評価と高度化の推進	194
(5) 情報通信分野における個人情報の保護	194
➔ 3 電子データの信頼性確保に資する取組	195
➔ 4 電波利用環境の整備	196
(1) 電波の与える影響からの人体の防護等	196
(2) 不要電波対策	197
(3) 適切な電波の監視・監理	197

第5節 コンテンツ流通の促進と情報通信ベンチャーの創業・成長を促進するための取組

➔ 1 コンテンツの制作・流通・保存の促進	199
(1) ブロードバンドコンテンツの制作・流通の促進	199
(2) デジタルアーカイブの高度利活用の促進	200
(3) 良質なコンテンツの制作・流通の促進に向けた取組	201

➡ 2 情報通信ベンチャーの創業・成長を 促進するための環境整備	202	(3) 知的活力の発現を目指す「ユニバーサル・ コミュニケーション技術戦略」	225
第6節 行政・公共分野の情報化に資する取組		(4) UNS戦略プログラムを推進するための研究 開発環境の整備	226
➡ 1 行政・公共分野の情報化の推進	203	第9節 国際戦略の推進	
(1) 電子政府の実現	203	➡ 1 国際政策の推進	227
(2) 電子自治体の実現	205	(1) アジア・ブロードバンド計画の推進	227
(3) 地域の情報化の推進	209	(2) 二国間・多国間での取組	228
(4) テレワークの推進	210	(3) 日中韓における協力・協調	230
第7節 デジタル・デバイドの解消及び人材育成		(4) 世界情報社会サミット(W SIS)	231
➡ 1 地理的デバイドの是正	214	➡ 2 国際協力の推進	232
➡ 2 情報バリアフリー化の促進	216	➡ 3 国際標準化活動の推進	233
➡ 3 人材育成	218	第10節 郵政行政の展開	
第8節 研究開発の推進		➡ 1 「日本郵政公社」の取組等	234
➡ 1 情報通信分野の研究開発政策の展開	219	コラム 通信・放送の融合・連携	160
➡ 2 情報通信分野の研究開発の重点的・ 戦略的な推進	220	コラム MVNO登場等の変化への政策対応	161
(1) 国際競争力の維持・強化を目指す「次世代 ネットワーク技術戦略」	220	コラム 医療分野におけるユビキタスネット 技術の利活用	212
(2) 安心・安全な社会の確立を目指す「ICT安 心・安全技術戦略」	221	コラム ウェブアクセシビリティの確保	217